

## 論文の内容の要旨

論文題目 中国経済政策史（1996－2004）  
－財政・金融を中心に－

氏 名 田中 修

2002年、中国共産党第16回党大会が開催され、党総書記が江沢民から胡錦濤に交代した。また、2003年には国務院総理が朱鎔基から温家宝に交代し、中国指導部は江沢民—朱鎔基体制から胡錦濤—温家宝体制に移行した。本論文では、これまで体系的な先行研究が存在しなかった、①江沢民が権力基盤を強化した96年以降の経済政策がどのような特色を持ち、それが中国経済にどのような影響をもたらしたか、②98年に国務院総理に就任した朱鎔基が公約に掲げた経済政策・経済改革目標がその意図どおり達成されたか否かを総合的に検証する。また、③江沢民—朱鎔基体制との比較で、胡錦濤—温家宝体制は経済政策においてどのような独自性を打ち出しつつあるかを、現時点で可能な限り包括的に論ずる。

### I. 序論

本論文の執筆目的は、①江沢民—朱鎔基体制から胡錦濤—温家宝体制に至る経済政策の変化を概観し、両体制の経済政策の特色を明らかにするとともに、これが中国経済の構造に与えた影響を考察すること、②中国の財政・金融の改革の現状と残された課題について考察すること、③98年8月から採用されたケインズ流の拡張的財政政策が、景気回復後も容易にフェイド・アウトできなかった要因について、政府・国家シンクタンク関係者の発言及び主要会議の動向等をもとにその政治過程を考察すること、である。本論文の対象となる96年以降の中国の経済政策の変遷については、総合的・体系的に考察した先行研究が存在しない。

## II. 中国経済の諸課題

中国経済の最も深刻な問題は3つの格差問題(都市と農村の格差、東部と中西部の格差、都市における貧富の格差)である。この格差が拡大した要因としては、江沢民—朱鎔基体制が農業・農村・農民対策を軽視していたこと、中央から地方への財政移転支出制度が不完全であること、個人所得税の所得再配分機能がうまくはたらいっていないこと等が挙げられる。

そのほか、中国の経済成長には3つの格差以外にも①投資と消費のアンバランス、②産業構造のアンバランス(2次産業中心)、③経済成長とエネルギー・資源消費のアンバランス(中国の成長は資源・エネルギー多消費型)、④経済成長とマネー・サプライのアンバランス(銀行貸出しの急増等)、⑤経済成長と失業率のアンバランス(成長につれ失業率が上昇)が存在する。なかでも、投資と消費のアンバランスは、農村の収入低迷等によって消費が伸びない反面、周期的に投資過熱が発生することによって深刻化している。投資過熱の原因としては、計画経済以来の予算制約のソフト化、5年周期の政治人事サイクルとGDPや生産額中心の政治業績評価システムの存在によるところが大きい。また2003年において投資過熱が発生した特殊要因としては、WTO加盟による直接投資の急増、都市化・住宅建設の推進、銀行の積極的な貸出し行動、北京オリンピック・上海万博の決定等が挙げられる。

さらに中国の経済成長は、中長期的にも経済面、政治面、社会面の制約要因が存在する。そのなかでも、エネルギー・資源・電力不足、水不足、環境破壊は、既に中国の経済成長を制約する深刻な要因となっている。

## III. 江沢民体制の経済政策

李鵬が総理を担当し、朱鎔基は経済担当副総理としてこれを補佐していた95年9月—98年2月の時期には、経済指標が明らかに悪化していたにも関わらず、政府は何も有効な対策を打ち出すことがなかった。その要因としては、①5ヵ年計画のもつ政策の硬直性、②デフレに対する経験不足、③指導部交代による政策の空白、④96年の経済の減速を「軟着陸」に成功したと誤解し、97年7月にアジア通貨危機が発生した際も、その中国経済に与える影響を軽視していたことが挙げられる。

朱鎔基が総理に就任し、江沢民—朱鎔基体制が確立した98年3月—2002年10月の時期の経済政策は、98年8月に財政政策が緊縮型から拡張型へ転換したことが最大の特徴である。中国経済は2000年には回復の傾向がはっきりしたため、財政の悪化を懸念する財政部は、2002年に積極的財政政策のフェイド・アウトを試みた。しかし国家発展計画委員会などの強い反対にあいこの試みは挫折し、積極的財政政策は転換のタイミングを失うことになった。また、朱鎔基も99年の訪米失敗、法輪功事件、在ベオグラード中国大使館「誤爆」事件により、その政治的影響力を大きく低下させ、以後の経済政策は江沢民の主導で行われるようになった。

江沢民—朱鎔基体制の経済政策を総括すると、まず朱鎔基は、総理就任時に3つの改革

(国有企業改革・金融体制改革・行政改革)を公約した。その達成度を検証すると、国有企業はコーポレート・ガバナンスの確立に至らず、金融機関の不良債権問題は一向に解決されず、行政改革は末端行政機構が手付かずのままである等改革の全ては中途半端に終わっており、多くの課題が温家宝新総理に引き継がれることになった。また江沢民は 95 年 9 月の党中央委員会第 5 回全体会議において「12 大関係論」を打ち出したが、そこで強調された発展重視の部分的修正・経済格差是正はいずれも達成されず、3 つの格差はむしろ拡大することとなった。

#### IV. 胡錦濤体制の経済政策

胡錦濤が党総書記に就任したものの、総理は朱鎔基が担任していた 2002 年 11 月—2003 年 2 月の時期においては、特に 2002 年に開催された第 16 回党大会の経済的意義が大きい。ここで提起された「小康(いくらかゆとりのある)社会の全面的建設」は、経済・政治・文化の全面的な発展目標であり、これまでの政策のように経済的に一定の水準を達成するだけでなく、社会全体を一定のレベルに引き上げることにあった。また、2020 年の GDP を 2000 年の 4 倍とする目標が決定され、非公有制経済の発展を奨励としていくこと、合法的な非労働収入の保護も確認された。この党大会決定を受け、2004 年の憲法改正では「公民の合法的な私有財産は不可侵である」との規定が盛り込まれた。

温家宝が総理に就任し、胡錦濤—温家宝体制が確立した 2003 年 3 月以降の時期においては、まず新型肺炎 S A R S が中国経済の抱える問題(農民収入の低さ、農村における衛生医療施設・社会保障制度の未整備、都市の貧困等)を表面化させた。また、S A R S 以前から既に進行していた不動産・鉄鋼・アルミ・セメント・自動車などの投資の過熱が S A R S 終息後深刻化し、多くのエコノミスト・政府関係者が参加して経済過熱論争が展開された。この S A R S の教訓と経済の一層の過熱を防ぐ観点から、2003 年の党中央委員会第 3 回全体会議において経済・社会・人の全面的発展という新たな発展観(後に「科学的発展観」と呼ばれるようになる)が提起されるに至ったのである。

2004 年に入ると経済過熱は一層深刻化し、政府は経済引き締めを決断した。しかし、経済引き締めは当初地方政府の抵抗にあい効果が上がらず、5 月に至り伝統的な行政指導による締め付けを行わざるを得なくなった。また 10 月には人民銀行が金利を引き上げ、12 月には積極的財政政策を穏健な財政政策に転換することが決定されるなど、2004 年は財政・金融政策の大きな転換の年となった。

胡錦濤—温家宝体制の経済政策が江沢民—朱鎔基体制と異なる主要な特徴としては、①社会的弱者(農民、一時帰休・失業者等)の重視、②法治国家の建設、③経済発展至上主義から科学的発展観への転換、④民のための執政、⑤東北地方等旧工業基地の振興、⑥金融体制改革の推進が挙げられる。社会的弱者対策としては、2003 年に 2 回中央農村工作会議が開催され、2004 年は農民収入の増加を政策の最重点課題とする方針が決定された。また、長期にわたり改革が停滞していた金融分野は、2003 年 12 月以降改革が加速し、建設銀行・中国銀行に公的資金が投入され、2004 年には両行の不良債権の分離・劣後債の発

行が行われるなど、上場に向けた準備が急展開することになった。だが、国有商業銀行に真のコーポレート・ガバナンスが確立するには、まだ多くの課題が残っており、金融機関の破綻時の法制・預金保険制度の整備も急務である。

#### V. 中国財政の構造問題

中国の財政は、①中央財政から地方財政の移転支出のうち、地方の財政力補強のための支出の割合が依然低いこと、②個人所得税の所得分類が煩雑で、企業の生産設備購入に増値税が課税されるなど税制に多くの不備が存在すること、③国有商業銀行や地方政府の不良債権、年金の積み立て不足が財政の持続可能性を脅かしていることなど、多くの問題が未解決となっている。今後の財政構造改革の方向としては、①財政部の権限強化、②公共投資総合計画の立案、③地方財政の確立、④財政移転支出制度の改善、⑤金融のセーフティネットの確立、⑥総合的な保険制度の確立、⑦政策金融機関の再編成、⑧国債管理制度の確立、⑨租税法律主義の確立、⑩予算執行チェック体制の強化、⑪財政年度の変更、⑫財政の透明性の向上、⑬財政赤字・政府債務の正確な把握、⑭財政関連組織の統合、⑮税の執行体制の強化に取り組む必要がある。

#### VI. 補論：中国におけるケインズの財政政策の政治過程

長期にわたる緊縮的財政・金融政策と 97 年 7 月に発生したアジア通貨危機の影響により、98 年上半期の中国経済は急速に悪化していた。中国政府は景気の更なる悪化を防ぐため、98 年 8 月に補正予算で建設国債を発行し、積極的財政政策への転換を決定した。その後中国経済は 2000 年には回復軌道に乗ったため、2002 年に、財政の悪化を懸念する財政部が積極的財政政策のフェイド・アウト論争を提起したが、国家発展計画委員会等の反対にあい、成功しなかった。2003 年には投資の過熱傾向が顕著となり、2004 年に政府は経済引き締めを行ったが、その過程においても、国家発展・改革委員会はなお積極的財政の継続を主張していた。しかし、経済引き締めの継続が既定方針となったため、11 月に至り国家発展・改革委員会はようやく態度を軟化させ、12 月には穏健な財政政策への転換が正式に決定された。

2002 年に財政部が積極的財政政策をフェイド・アウトできなかった原因としては、①米国の景気後退、②WTO 加盟への不安、③第 10 次 5 ヵ年計画のプロジェクトのスタート、④消費の低迷、⑤地方政府の都市化戦略など多くの要素があるが、国家発展計画委員会と財政部の調整が難航したことが大きい。

このことは、中国のように大衆民主政治が発達せず、重要な経済政策の決定権が比較的少数の指導者に集中している政治体制であっても、いったん拡張的財政政策が採用されてしまうと、景気が回復しても国家発展・改革委員会や地方政府が既得権益を主張し、容易に財政赤字削減への政策転換ができないことを示すものである。この意味で、ケインズの財政政策は大衆民主政治が発達した国家では非対称的に働くが、経済政策が民主統制からはずれ中央計画当局の支配下にある全体主義的政治体制では有効に機能するとする、ブキャナン・ワグナーの仮説は説得的とはいえない。